

(様式 1 - 1)

27 福水企施第 186 号

平成 28 年 2 月 8 日

内閣総理大臣 殿

福島地方水道用水供給企業団

企業長 小林 香 印

帰還環境整備事業計画の提出について

福島復興再生特別措置法第 34 条第 1 項の規定に基づき、帰還環境整備事業計画（平成 28～32 年度）を提出します。

(別紙)

計画区域

※計画の区域及び事業を実施する場所がわかる図面を添付してください。



(様式1-2)

福島地方水道用水供給企業団 帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等

基金設置の有無: 無

設置の時期:

平成28年2月時点
(単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), 各年度の交付対象事業費(注4) (平成25-32年度), 全体事業費(注5), 全体事業期間, 備考(注6). Includes a summary row at the bottom.

Summary table with columns: 県名 (福島県), 担当部署名(注7) (施設管理課), 担当者氏名(注7) (渡辺裕志), 市町村名(注7), 電話番号(注7) (024-541-4100), メールアドレス(注7) (f-wsa@siren.ocn.ne.jp), 地方公共団体の組合名(注7) (福島地方水道用水供給企業団).

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(実施要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。
(注3、4)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。
(注4)各年度の交付対象事業費(中段)のうち、様式1-4で提出された年度の値が配分(申請)に係る交付対象事業費となる。
(注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。
(注6)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。
(注7)共同で作成する場合においては、「担当者氏名」等は共同で作成する福島県又は避難指示・解除区域市町村等の担当者を並べて記載する。

(様式 1-3)

福島県 (福島地方水道用水供給企業団)

帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等個票

平成 28 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	1	事業名	水道水検査事業 (放射性物質検査)		事業番号	(3)-22-1
交付団体		福島地方水道用水供給企業団	事業実施主体 (直接/間接)		福島地方水道用水供給企業団 (直接)	
総交付対象事業費		3,729 (千円)	全体事業費		18,645 (千円)	
帰還環境整備に関する目標						
水道水の放射性物質に対する不安を払拭するため、放射性物質のモニタリング検査を実施するとともに、検査結果を迅速にホームページ等で公表する。						
事業概要						
企業団及び当企業団の構成団体の一部 (福島市、二本松市、桑折町及び、国見町) の自己水源等の水道水の放射性物質モニタリング検査業務を委託し、検査結果を福島県に報告するとともにホームページ等で公表することにより、水道水の放射性物質に対する不安解消に努める。						
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください						
当面の事業概要						
＜平成 28 年度＞ 福島県からゲルマニウム半導体検出器の貸与を受け、検査業務とホームページの更新業務を実施する。 ・企業団 (1 検体)、福島市 (3 検体)、二本松市 (6 検体)、桑折町 (3 検体)、国見町 (2 検体) 計 15 検体を週 1 回検査する。 ・企業団 工程別 (6 検体) を週 1 回、放流水 (1 検体) を月 2 回測定する。 ・企業団 浄水ケーキ (2 系統) を月 2 回程度測定する。 ・ホームページで企業団分の検査結果等について、随時、公表する。						
＜平成 29 年度＞ 平成 28 年度同様に放射性物質の検査とホームページの更新業務を実施する。						
地域の帰還環境整備との関係						
法令で定められている検査に加え、放射性物質の検査も実施することで、水道水の放射性物質に対する不安を払拭し、地域全体の再生に寄与する。						
関連する事業の概要						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式1-4)

福島地方水道用水供給企業団 帰還環境整備事業計画 平成28年度 帰還環境整備事業等

省庁名: 内閣府

平成28年2月時点

*本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、 福島県又は避難指示・ 解除区域市町村等以外 の者が負担する額を減 じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 (注6)	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
1	(3) - 22 - 1 -	水道水検査事業 (放射性物質検査)	すりかみ浄水 場	組合	福島地方水道 用水供給企業 団	直接	1/1	(0) 3,729 <3,729>	(0) 3,729 <3,729>	(0) 3,729 <3,729>			
										<0>			
										<0>			
										<0>			
										<0>			
							合計額	(0) 3,729 <3,729>	(0) 3,729 <3,729>	(0) 3,729 <3,729>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

県名	福島県	担当部局名	施設管理課	担当者氏名	渡辺裕志
市町村名		電話番号	024-541-4100	メールアドレス	f-wsa@siren.ocn.ne.jp
地方公共団体の組合名	福島地方水道用水供給企業団				

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(実施要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(福島再生加速化交付金(帰還環境整備)実施要綱第5の1の(3)におけるbと同様)
- (注4、5)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に福島再生加速化交付金(帰還環境整備)実施要綱第4の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)各交付担当大臣が定める交付要綱において、交付額の算定方法が定められている場合には、その規定に基づき算定すること。
- (注7)基金を造成して帰還環境整備事業等を実施する場合には、当該事業の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(様式1-5)

福島県(福島地方水道用水供給企業団)福島再生加速化交付金事業計画 福島再生加速化交付金事業等工程表(平成28年度)
平成28年2月現在

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

交付団体	福島地方水道用水供給企業団	No.	1	事業番号	(3)-22-1	事業名	水道水検査事業(放射性物質検査)	事業実施主体	福島地方水道用水供給企業団
項目	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		
検査・公表	放射性物質検査								週1回水道水等の放射性物質のモニタリング検査を実施し、ホームページ等で随時公表する
	公表								
法定手続き・許認可等									
地域等の合意形成									
調査・測量・設計									
用地買収									
工事									
その他(議会等)									

(注)上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

(注)同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

(注)平成〇〇年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。